第 49 回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

令 和 4 年 2 月 7 日
旭川市経済部経済総務課

【結果概要】

■経営環境について

・コロナ禍による「影響あり」が 76.1%,「今後影響が見込まれる」が 82.9%となった。
・具体的な影響については,「受注・売上高の減少」が 57.3%と最も多く,次いで「製品等の納期遅れ」が 34.2%となった。
・前年同期と比較した現在の資金繰りについては,「変化なし」が 59.0%となった。
・コロナ禍による対策や対応については,「融資制度の活用」と「不要不急の会議やイベントの中止」が同 57.3%となった。
・今後の経営環境の見通しについては,「悪化する」が 49.6%と前回調査比 2.5 ポイント減。
・販路拡大等への取組みについては,「取り組んでいる（予定がある）」が 61.5%となった。

■雇用状況について

・コロナ禍による雇用調整としての従業員の解雇については,「行っていない」が 92.3%であり,解雇以外についても「行っていない」が 76.9%と回答の大半を占めた。
・雇用調整助成金については,「利用予定なし」が 72.6%となった。
・令和４年４月の新規学卒者の採用については,「採用予定なし」が 65.8%となった。

■設備投資について

・最近１年間の設備投資については,「投資した」が 49.6%と前回調査比 6.0 ポイント増。
・今後の設備投資については,「検討している」が 43.6%と前回調査比 5.7 ポイント増。
・設備投資を検討していない理由については,「現状で対応可能」が 43.8%と最も多く,次いで「先行き不透明」が 32.8%となった。

■金融機関からの借入について

・旭川市融資制度については,１年以内に「利用予定がない」が 56.4%と前回調査比 5.0 ポイント増。利用しない理由としては,「自己資金で対応」が 50.0%と半数を占めた。
・金融機関からの借入については,「ある」が 83.8%となった。

■経営上の課題解決について

・経営上の課題又は問題点については,「求人難」が 55.8%となった。
・課題等の解決のために取り組んでいること又は取り組む予定のものについては,「従業員の育成・確保」が 66.3%と最も多く,次いで「販路開拓」と「売上・利幅の安定化」が同 51.9%となった。

■自治体等の中小企業支援策についての要望

1 位　人材確保の支援（58.5%）
2 位　低利融資などの金融支援（55.7%）
3 位　消費活動活性化対策（22.6%）

【調査方法】

Ⅰ　調査目的

平成 9 年 11 月に㈱北海道拓殖銀行が経営破たんし，市内中小企業者への影響が懸念されたことから，その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後，平成 13 年 6 月の旭川商工信用組合の破たん以降も，金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから，継続して調査を実施している。令和 2 年 6 月からは，令和 2 年 2 月以降新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことに伴い，調査項目を改定し実施した。

第　1 回調査	平成　9 年 12 月	第　2 回調査	平成 10 年　2 月
第　3 回調査	平成 10 年　6 月	第　4 回調査	平成 10 年　8 月
第　5 回調査	平成 10 年 11 月	第　6 回調査	平成 11 年　2 月
第　7 回調査	平成 11 年　8 月	第　8 回調査	平成 11 年 11 月
第　9 回調査	平成 12 年　2 月	第 10 回調査	平成 12 年　8 月
第 11 回調査	平成 13 年　2 月	第 12 回調査	平成 13 年　8 月
第 13 回調査	平成 14 年　2 月	第 14 回調査	平成 14 年　7 月
第 15 回調査	平成 15 年　1 月	第 16 回調査	平成 15 年　7 月
第 17 回調査	平成 16 年　2 月	第 18 回調査	平成 16 年　8 月
第 19 回調査	平成 17 年　2 月	第 20 回調査	平成 17 年　8 月
第 21 回調査	平成 18 年　1 月	第 22 回調査	平成 18 年　8 月
第 23 回調査	平成 19 年　2 月	第 24 回調査	平成 19 年　9 月
第 25 回調査	平成 20 年　2 月	第 26 回調査	平成 20 年　8 月
第 27 回調査	平成 21 年　2 月	第 28 回調査	平成 22 年　8 月
第 29 回調査	平成 23 年　2 月	第 30 回調査	平成 23 年　8 月
第 31 回調査	平成 24 年　2 月	第 32 回調査	平成 24 年　8 月
第 33 回調査	平成 25 年　2 月	第 34 回調査	平成 25 年　8 月
第 35 回調査	平成 26 年　2 月	第 36 回調査	平成 26 年　8 月
第 37 回調査	平成 27 年　1 月	第 38 回調査	平成 27 年　8 月
第 39 回調査	平成 28 年　2 月	第 40 回調査	平成 28 年　8 月
第 41 回調査	平成 29 年　2 月	第 42 回調査	平成 29 年　8 月
第 43 回調査	平成 30 年　1 月	第 44 回調査	平成 30 年　8 月
第 45 回調査	令和　元年　8 月	第 46 回調査	令和　2 年　6 月
第 47 回調査	令和　2 年 12 月	第 48 回調査	令和　3 年　6 月
第 49 回調査	令和　3 年 12 月		

Ⅱ　調査対象

旭川市内の中小企業　　300 社

※新型コロナウイルス感染症による市内企業への影響を調査するため，
令和 2 年 6 月からは 220 社に 80 社を新たに追加し調査を行っている。

回答数　　117 社

Ⅲ　調査項目

1　業種の情報
2　経営環境（業況，資金繰り等）について
3　雇用状況について
4　設備投資について
5　金融機関からの借入について
6　経営上の課題解決について
7　行政の中小企業支援施策について

Ⅳ　調査期間

令和 3 年 12 月 9 日～令和 3 年 12 月 23 日

Ⅴ　回答方法

アンケート調査用紙による回答，スマートフォンによる QR コードからの回答，パソコンによる Web ページからの回答とした。

Ⅵ　その他

統計処理上，個々の構成比の和が 100.0%とならない場合がある。

1［業種の情報］

（1）回答企業の構成

業種別

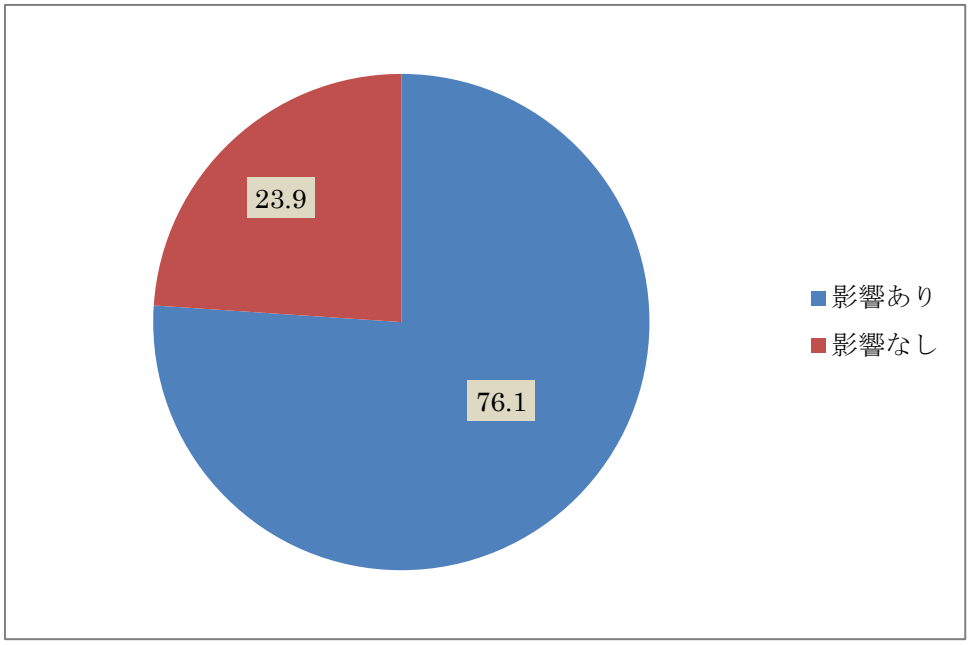
業種	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	宿泊業・飲食店	サービス業	その他	無回答	合計
企業数	17	34	29	5	5	17	9	1	117
構成比	14.5%	29.1%	24.8%	4.3%	4.3%	14.5%	7.7%	0.9%	100.0%

【調査結果】

2 ［ 経営環境（業況，資金繰り等）について ］

（1）コロナ禍による企業活動への影響

コロナ禍による影響については，76.1%の企業が「影響あり」となった。

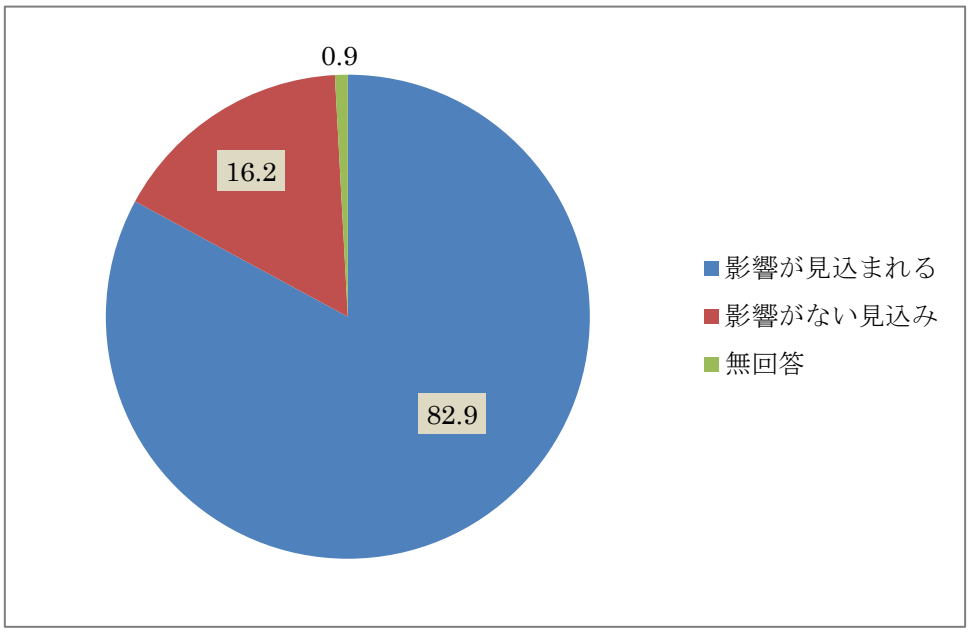


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	影響あり		影響なし		無回答		合計
製造業	13	76.5%	4	23.5%	0	0.0%	17
建設業	22	64.7%	12	35.3%	0	0.0%	34
卸・小売業	24	82.8%	5	17.2%	0	0.0%	29
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
サービス業	14	82.4%	3	17.6%	0	0.0%	17
その他	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	89	76.1%	28	23.9%	0	0.0%	117

(2) コロナ禍による今後の企業活動への影響

コロナ禍による今後の影響については，82.9%の企業が「今後影響が見込まれる」となった。

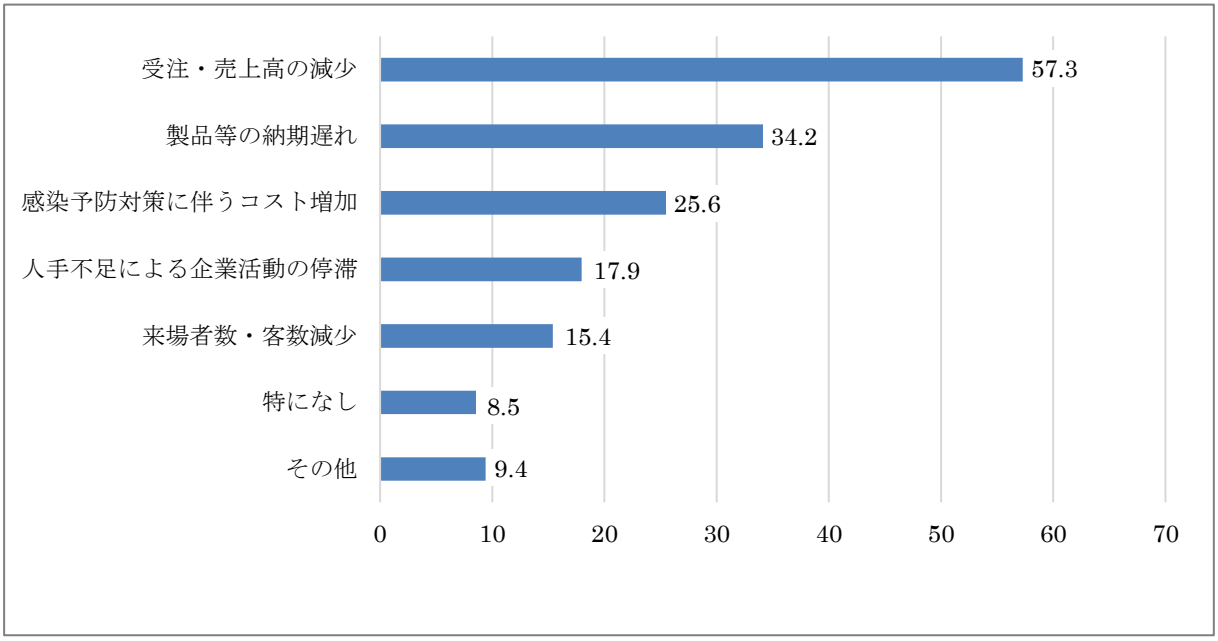


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	影響が見込まれる		影響がない見込み		無回答		合計
製造業	13	76.5%	4	23.5%	0	0.0%	17
建設業	26	76.5%	7	20.6%	1	2.9%	34
卸・小売業	26	89.7%	3	10.3%	0	0.0%	29
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
サービス業	14	82.4%	3	17.6%	0	0.0%	17
その他	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	9
無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計	97	82.9%	19	16.2%	1	0.9%	117

(3) コロナ禍による具体的な影響

コロナ禍による具体的な影響，又は今後見込まれる具体的な影響については，「受注・売上高の減少」が 57.3%，「製品等の納期遅れ」が 34.2%，「感染予防対策に伴うコスト増加」が 25.6%，「人手不足による企業活動の停滞」が 17.9%，「来場者数・客数減少」が 15.4%となった。

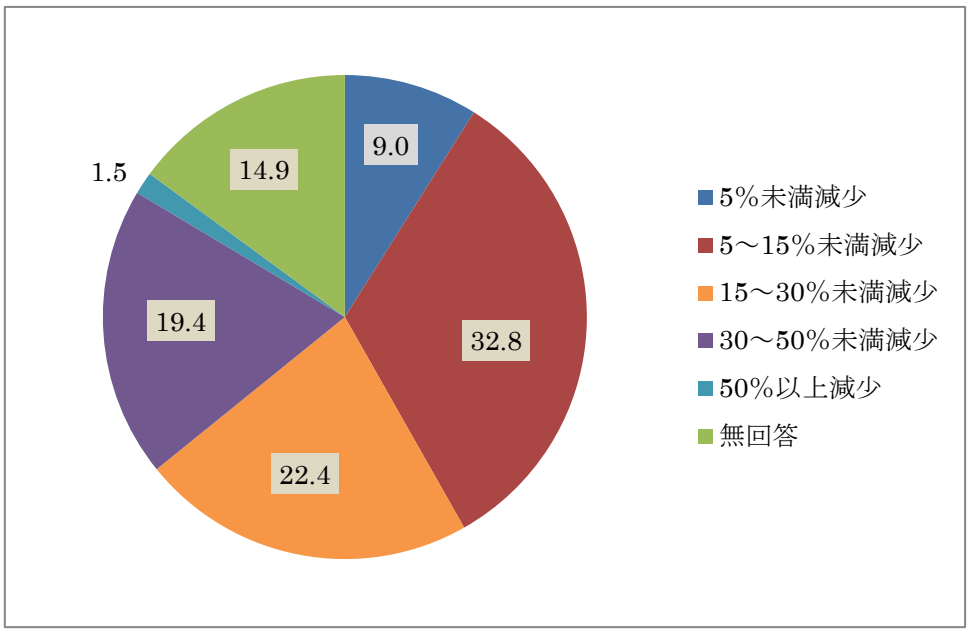


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	受注・売上高の減少		休業要請による来場者数・客数減少		製造・物流の停止に伴う製品等の納期遅れ		感染予防対策に伴うコスト増加		人手不足による企業活動の停滞		特になし		その他		合計
製造業	11	39.3%	2	7.1%	5	17.9%	3	10.7%	2	7.1%	2	7.1%	3	10.7%	28
建設業	16	32.7%	0	0.0%	17	34.7%	5	10.2%	8	16.3%	2	4.1%	1	2.0%	49
卸・小売業	18	36.7%	5	10.2%	12	24.5%	6	12.2%	2	4.1%	2	4.1%	4	8.2%	49
運輸・倉庫業	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	7
宿泊業・飲食店	3	25.0%	5	41.7%	1	8.3%	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	12
サービス業	11	29.7%	5	13.5%	4	10.8%	8	21.6%	5	13.5%	2	5.4%	2	5.4%	37
その他	4	28.6%	1	7.1%	0	0.0%	5	35.7%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	14
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計	67	57.3%	18	15.4%	40	34.2%	30	25.6%	21	17.9%	10	8.5%	11	9.4%	197

※複数回答可

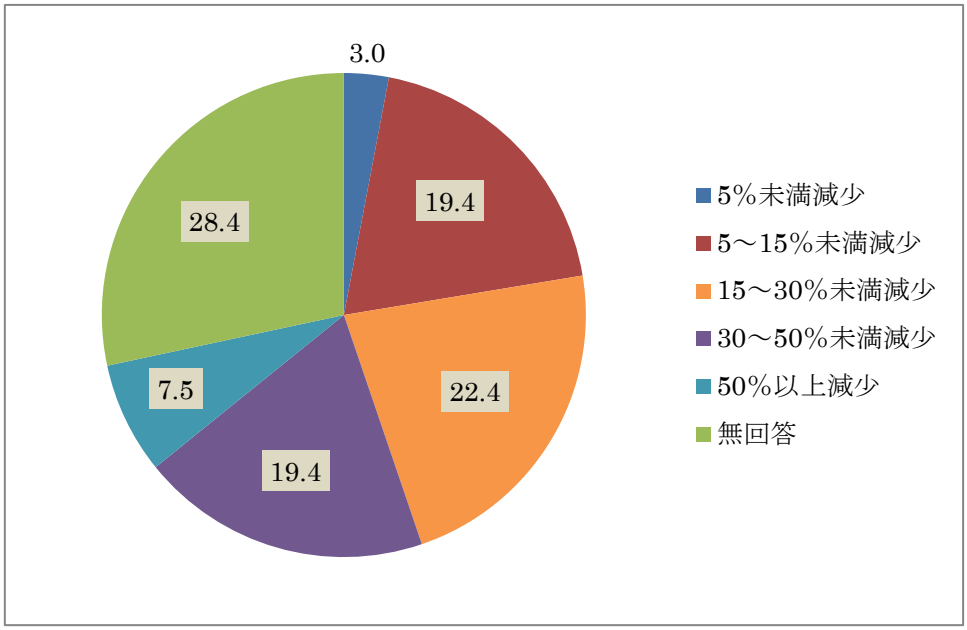
「受注・売上高の減少」を選択した企業のうち，前年同期との比較について，「5%未満減少」が 9.0%，「5～15%未満減少」が 32.8%，「15～30%未満減少」が 22.4%，「30～50%未満減少」が 19.4%，「50%以上減少」が 1.5%となった。



左:企業数　右:構成比

業種＼回答	5%未満減少		5～15%未満減少		15～30%未満減少		30～50%未満減少		50%以上減少		無回答		合計
製造業	2	18.2%	4	36.4%	2	18.2%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	11
建設業	0	0.0%	3	17.6%	2	11.8%	6	35.3%	0	0.0%	6	35.3%	17
卸・小売業	1	5.9%	7	41.2%	4	23.5%	2	11.8%	1	5.9%	2	11.8%	17
運輸・倉庫業	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
宿泊業・飲食店	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
サービス業	1	9.1%	5	45.5%	3	27.3%	1	9.1%	0	0.0%	1	9.1%	11
その他	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
合計	6	9.0%	22	32.8%	15	22.4%	13	19.4%	1	1.5%	10	14.9%	67

「受注・売上高の減少」を選択した企業のうち，前々年同期との比較について，「5%未満減少」が 3.0%，「5～15%未満減少」が 19.4%，「15～30%未満減少」が 22.4%，「30～50%未満減少」が 19.4%，「50%以上減少」が 7.5%となった。

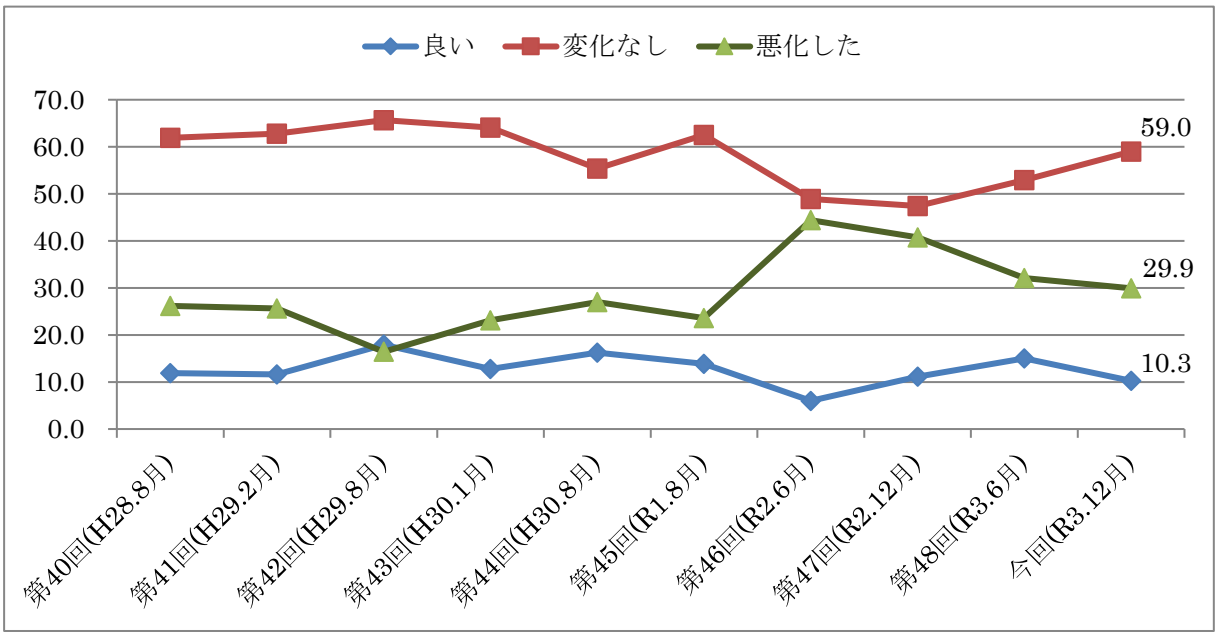


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	5%未満減少		5～15%未満減少		15～30%未満減少		30～50%未満減少		50%以上減少		無回答		合計
製造業	0	0.0%	2	18.2%	2	18.2%	3	27.3%	1	9.1%	3	27.3%	11
建設業	0	0.0%	5	29.4%	2	11.8%	2	11.8%	2	11.8%	6	35.3%	17
卸・小売業	2	11.8%	3	17.6%	3	17.6%	2	11.8%	1	5.9%	6	35.3%	17
運輸・倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
宿泊業・飲食店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
サービス業	0	0.0%	1	9.1%	5	45.5%	2	18.2%	0	0.0%	3	27.3%	11
その他	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
合計	2	3.0%	13	19.4%	15	22.4%	13	19.4%	5	7.5%	19	28.4%	67

（4）現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては，前年同期と比較して，「良い」が 10.3%と前回調査比 4.7 ポイント減，「変化なし」が 59.0%と 6.1 ポイント増，「悪化した」が 29.9%と 2.2 ポイント減となった。

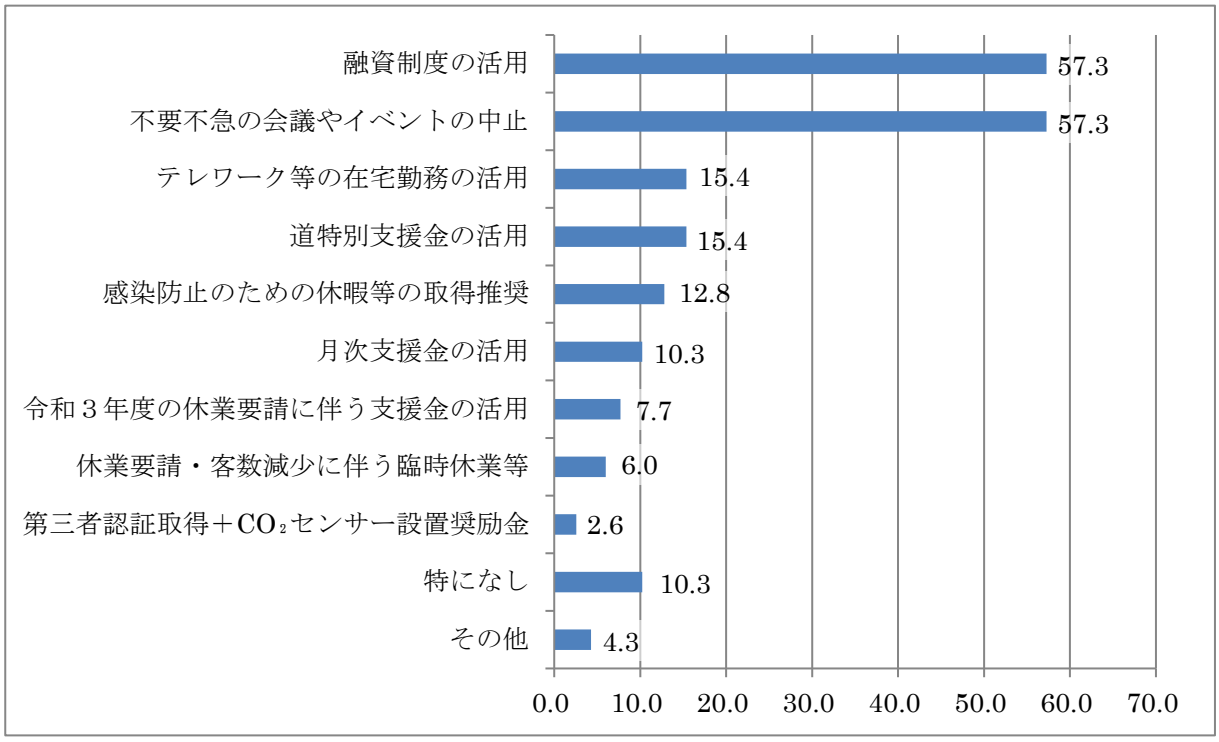


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	良い		変化なし		悪化した		無回答		合計
製造業	4	23.5%	10	58.8%	3	17.6%	0	0.0%	17
建設業	2	5.9%	22	64.7%	9	26.5%	1	2.9%	34
卸・小売業	1	3.4%	19	65.5%	9	31.0%	0	0.0%	29
運輸・倉庫業	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	1	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
サービス業	1	5.9%	12	70.6%	4	23.5%	0	0.0%	17
その他	2	22.2%	5	55.6%	2	22.2%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	12	10.3%	69	59.0%	35	29.9%	1	0.9%	117

(5) コロナ禍による対策や対応

コロナ禍による対策や対応については，「融資制度の活用」と「不要不急の会議やイベントの中止」が同 57.3%，「テレワーク等の在宅勤務の活用」と「道特別支援金の活用」が同 15.4%，「感染防止のための休暇等の取得推奨」が 12.8%，「月次支援金の活用」が 10.3%，「令和３年度の休業要請に伴う支援金の活用」が 7.7%，「休業要請・客数減少に伴う臨時休業等」が 6.0%，「第三者認証取得＋CO_2センサー設置奨励金の活用」が 2.6%となった。



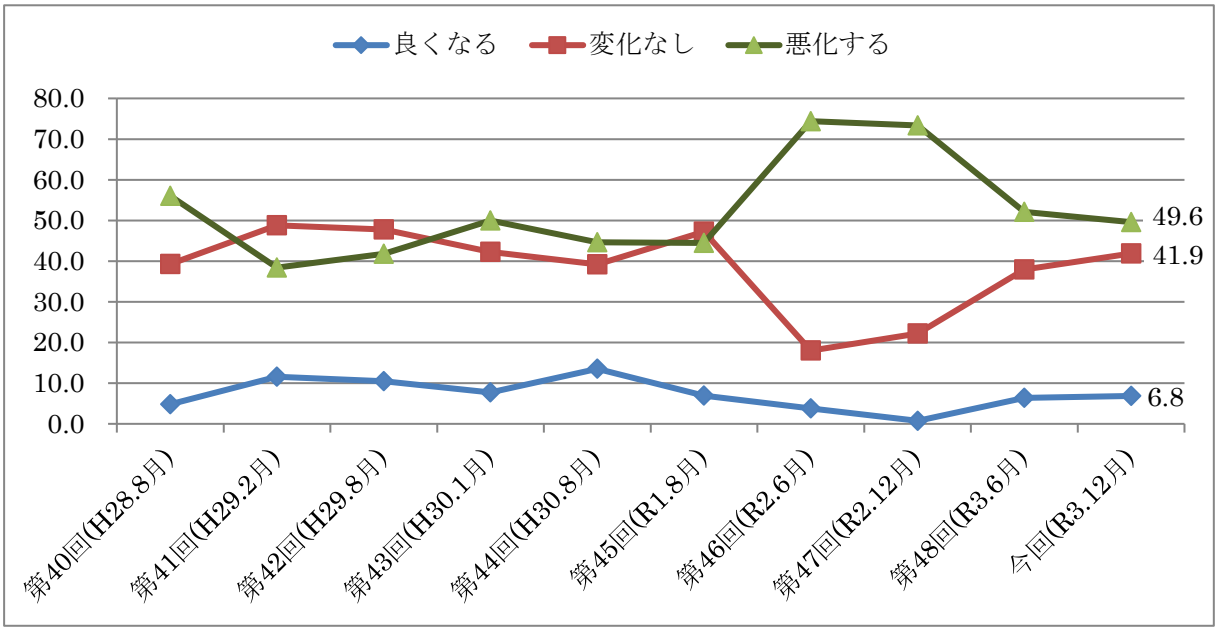
左:企業数　右:構成比

業種＼回答	金融機関等の融資制度の活用		テレワーク等の在宅勤務の活用		第三者認証取得＋CO_2センサー設置奨励金		月次支援金の活用		令和3年度の休業要請に伴う支援金の活用		道特別支援金の活用		休業要請・客数減少に伴う臨時休業等		感染防止のための休暇等の取得推奨		不要不急の会議やイベントの中止		特になし		その他		合計
製造業	11	30.6%	4	11.1%	0	0.0%	4	11.1%	1	2.8%	3	8.3%	0	0.0%	2	5.6%	8	22.2%	2	5.6%	1	2.8%	36
建設業	17	30.4%	3	5.4%	0	0.0%	2	3.6%	0	0.0%	5	8.9%	0	0.0%	3	5.4%	16	28.6%	8	14.3%	2	3.6%	56
卸・小売業	20	35.1%	7	12.3%	1	1.8%	2	3.5%	1	1.8%	2	3.5%	2	3.5%	4	7.0%	18	31.6%	0	0.0%	0	0.0%	57
運輸・倉庫業	4	44.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	4	44.4%	0	0.0%	0	0.0%	9
宿泊業・飲食店	3	15.8%	0	0.0%	2	10.5%	2	10.5%	2	10.5%	3	15.8%	3	15.8%	2	10.5%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	19
サービス業	7	20.0%	2	5.7%	0	0.0%	1	2.9%	5	14.3%	3	8.6%	1	2.9%	3	8.6%	12	34.3%	0	0.0%	1	2.9%	35
その他	4	21.1%	2	10.5%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	7	36.8%	1	5.3%	1	5.3%	19
無回答	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
合計	67	57.3%	18	15.4%	3	2.6%	12	10.3%	9	7.7%	18	15.4%	7	6.0%	15	12.8%	67	57.3%	12	10.3%	5	4.3%	233

※複数回答可

（6）今後の経営環境の見通し

今後の経営環境（業況，資金繰り等）の見通しについては，「良くなる」が 6.8%と前回調査比 0.4 ポイント増，「変化なし」が 41.9%と 4.0 ポイント増，「悪化する」が 49.6%と 2.5 ポイント減となった。

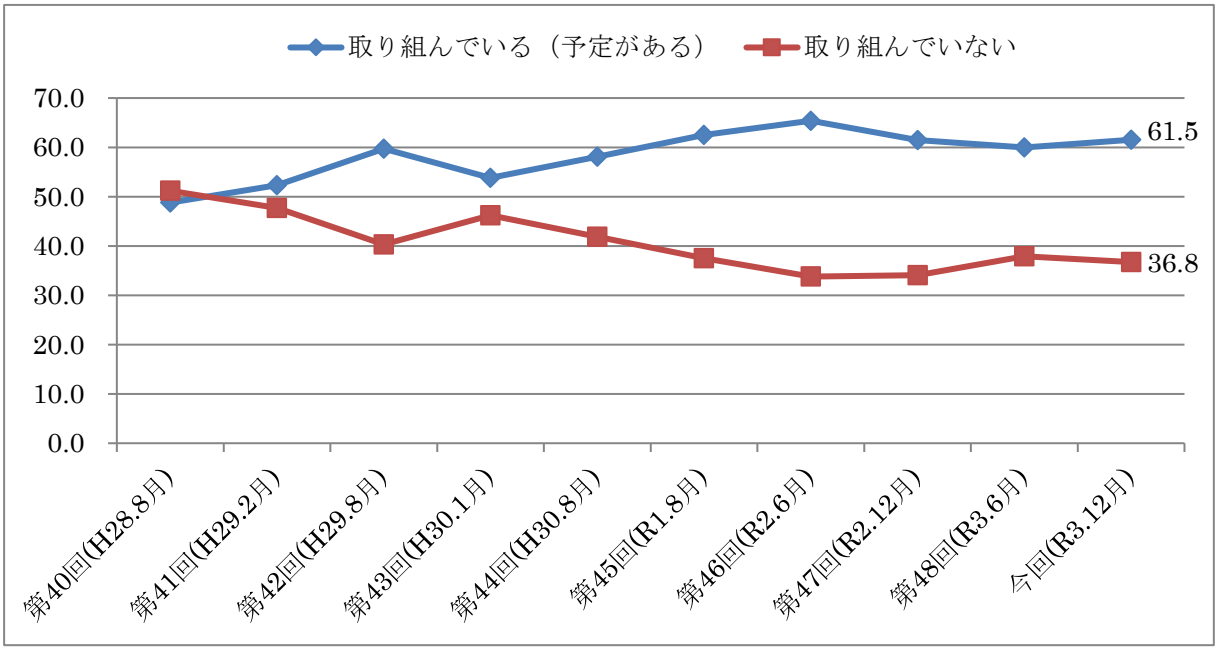


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	良くなる		変化なし		悪化する		無回答		合計
製造業	1	5.9%	9	52.9%	7	41.2%	0	0.0%	17
建設業	0	0.0%	16	47.1%	18	52.9%	0	0.0%	34
卸・小売業	4	13.8%	11	37.9%	12	41.4%	2	6.9%	29
運輸・倉庫業	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	5
サービス業	1	5.9%	5	29.4%	11	64.7%	0	0.0%	17
その他	0	0.0%	5	55.6%	4	44.4%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	8	6.8%	49	41.9%	58	49.6%	2	1.7%	117

（7）販路拡大・営業活動の拡大への取組み

販路拡大等に「取り組んでいる（予定がある）」が 61.5%と前回調査比 1.5 ポイント増，「取り組んでいない」が 36.8%と 1.1 ポイント減となった。



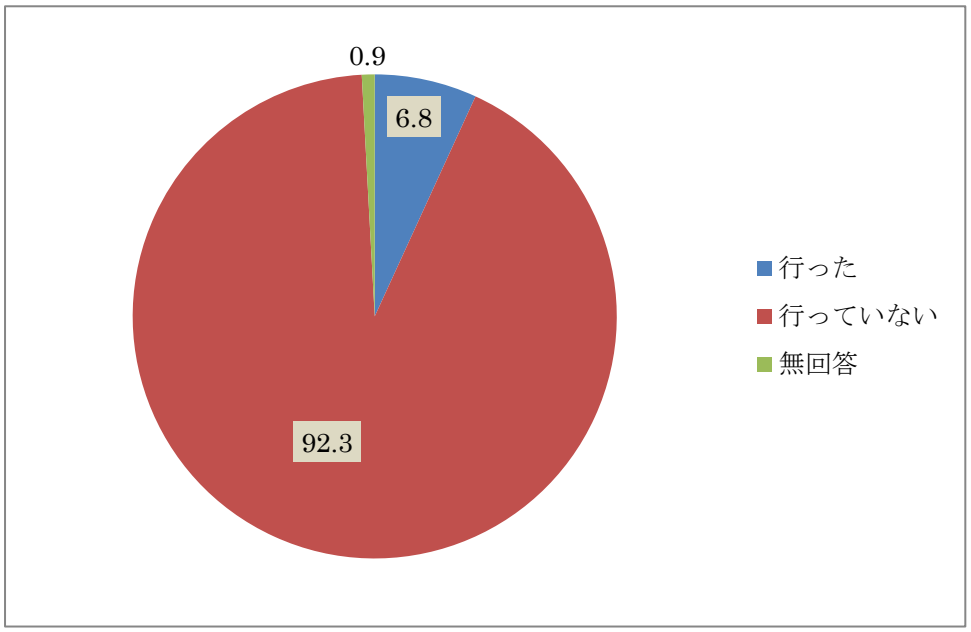
左:企業数　右:構成比

業種＼回答	取り組んでいる（予定がある）		取り組んでいない		無回答		合計
製造業	14	82.4%	3	17.6%	0	0.0%	17
建設業	16	47.1%	18	52.9%	0	0.0%	34
卸・小売業	18	62.1%	9	31.0%	2	6.9%	29
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	5
サービス業	13	76.5%	4	23.5%	0	0.0%	17
その他	5	55.6%	4	44.4%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	72	61.5%	43	36.8%	2	1.7%	117

3［雇用状況について ］

（1）コロナ禍による従業員の解雇

コロナ禍による雇用調整としての従業員の解雇については，92.3%の企業が「行っていない」となった。

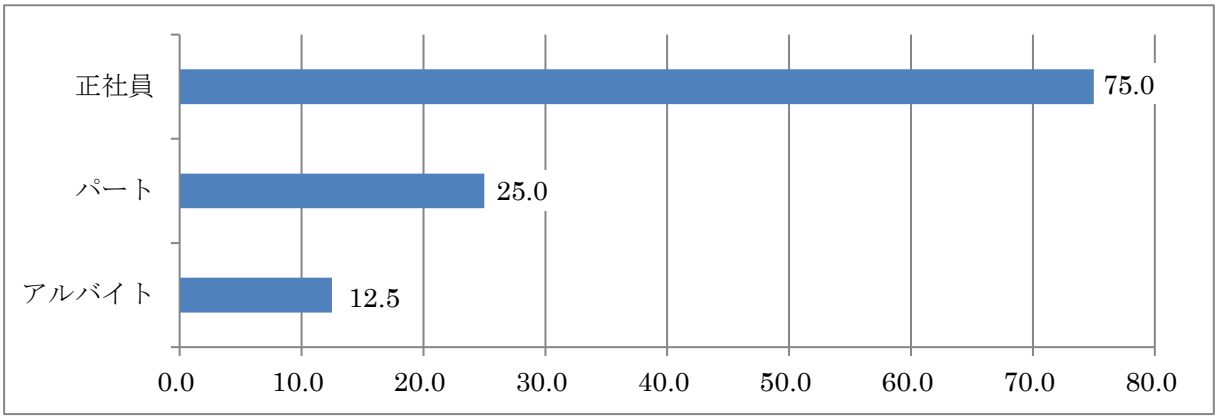


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	行った		行っていない		無回答		合計
製造業	3	17.6%	14	82.4%	0	0.0%	17
建設業	1	2.9%	33	97.1%	0	0.0%	34
卸・小売業	1	3.4%	27	93.1%	1	3.4%	29
運輸・倉庫業	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
サービス業	1	5.9%	16	94.1%	0	0.0%	17
その他	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	8	6.8%	108	92.3%	1	0.9%	117

（2）解雇を行った従業員の雇用形態（解雇を行った企業のみ）

解雇を行った従業員の雇用形態については，「正社員」が 75.0%，「パート」が 25.0%，「アルバイト」が 12.5%となった。



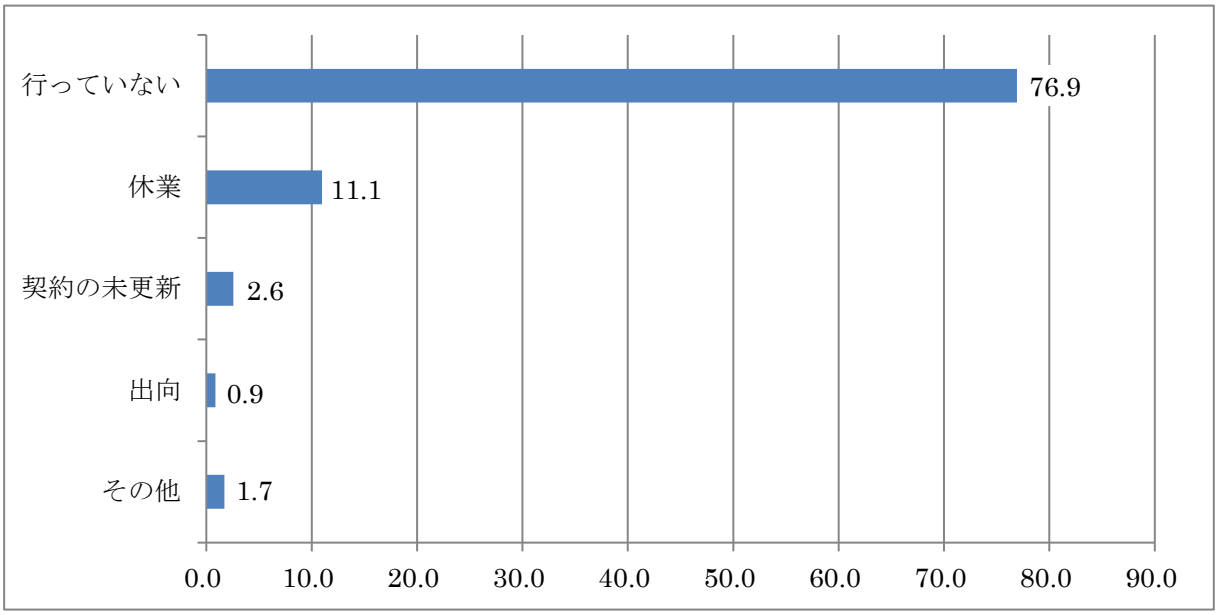
左:企業数　右:構成比

業種＼回答	正社員		パート		アルバイト		派遣社員		その他		無回答		合計
製造業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
建設業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
卸・小売業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
運輸・倉庫業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宿泊業・飲食店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
サービス業	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
その他	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
合計	6	75.0%	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9

※複数回答可

(3) 解雇以外の雇用調整

解雇以外の雇用調整については，「行っていない」が 76.9%，「休業」が 11.1%，「契約の未更新」が 2.6%，「出向」が 0.9%となった。



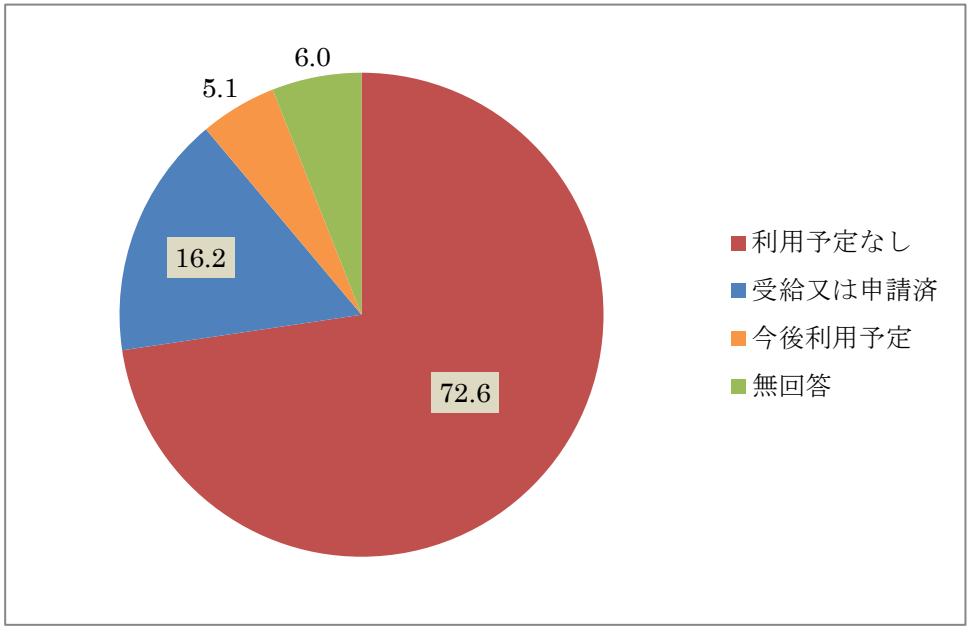
左:企業数　右:構成比

業種＼回答	契約の未更新		休業		出向		行っていない		その他		無回答		合計
製造業	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	12	70.6%	0	0.0%	2	11.8%	17
建設業	2	5.9%	1	2.9%	1	2.9%	28	82.4%	0	0.0%	2	5.9%	34
卸・小売業	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	23	79.3%	1	3.4%	4	13.8%	29
運輸・倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	1	14.3%	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	7
サービス業	0	0.0%	4	23.5%	0	0.0%	12	70.6%	0	0.0%	1	5.9%	17
その他	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	8	88.9%	0	0.0%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計	3	2.6%	13	11.1%	1	0.9%	90	76.9%	2	1.7%	10	8.5%	119

※複数回答可

(4) 雇用調整助成金を受給又は申請

雇用調整助成金を受給又は申請については，「利用予定なし」が 72.6%，「受給又は申請済」が 16.2%，「今後利用予定」が 5.1%となった。

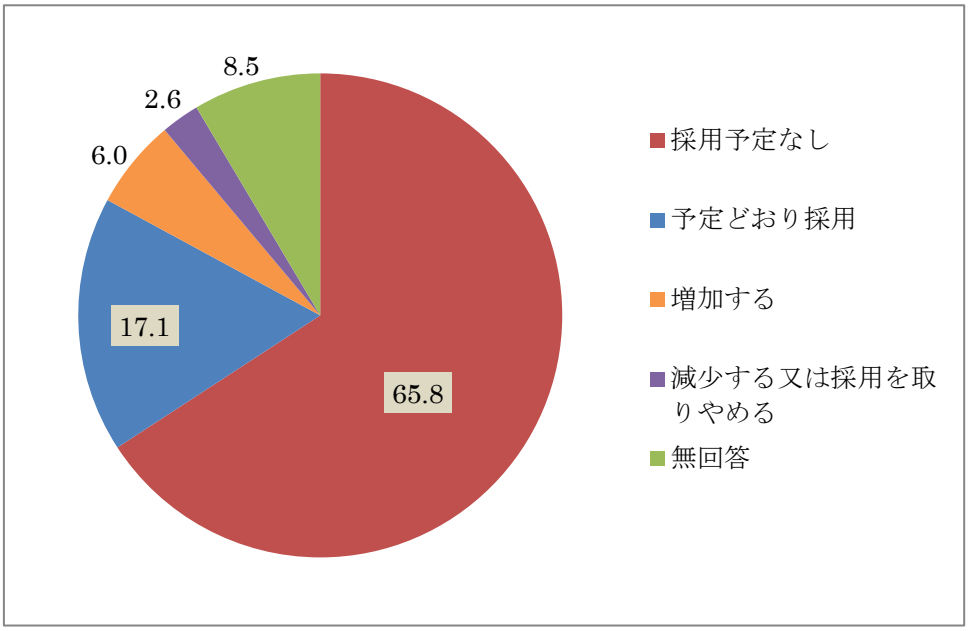


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	受給又は申請済		今後利用予定		利用予定なし		無回答		合計
製造業	7	41.2%	1	5.9%	7	41.2%	2	11.8%	17
建設業	3	8.8%	4	11.8%	26	76.5%	1	2.9%	34
卸・小売業	4	13.8%	0	0.0%	24	82.8%	1	3.4%	29
運輸・倉庫業	1	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
サービス業	3	17.6%	0	0.0%	12	70.6%	2	11.8%	17
その他	0	0.0%	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	19	16.2%	6	5.1%	85	72.6%	7	6.0%	117

(5) 令和４年４月（来春）の新規学卒者の採用予定人数

令和４年４月(来春)の新規学卒者の採用予定人数については,「採用予定なし」が 65.8%,「予定どおり採用」が 17.1%,「増加する」が 6.0%,「減少する又は採用を取りやめる」が 2.6%となった。



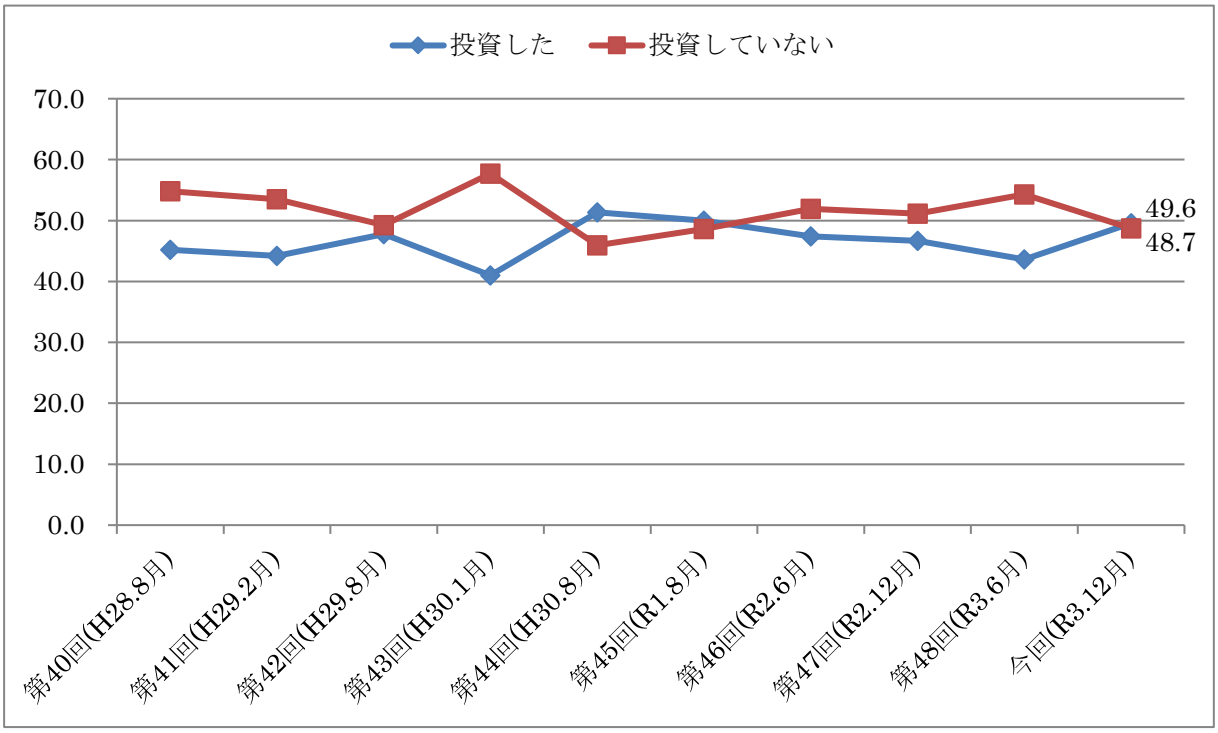
左:企業数　右:構成比

業種＼回答	予定どおり採用		増加する		減少する又は採用を取りやめる		採用予定なし		無回答		合計
製造業	1	5.9%	2	11.8%	0	0.0%	14	82.4%	0	0.0%	17
建設業	11	32.4%	3	8.8%	1	2.9%	18	52.9%	1	2.9%	34
卸・小売業	3	10.3%	2	6.9%	1	3.4%	22	75.9%	1	3.4%	29
運輸・倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	5
宿泊業・飲食店	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
サービス業	3	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	0	0.0%	17
その他	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	77.8%	9
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	20	17.1%	7	6.0%	3	2.6%	77	65.8%	10	8.5%	117

4 ［ 設備投資について ］

（1）設備投資の状況

最近 1 年以内に「設備投資をした」が 49.6%と前回調査比 6.0 ポイント増，「設備投資をしていない」が 48.7%と 5.6 ポイント減となった。

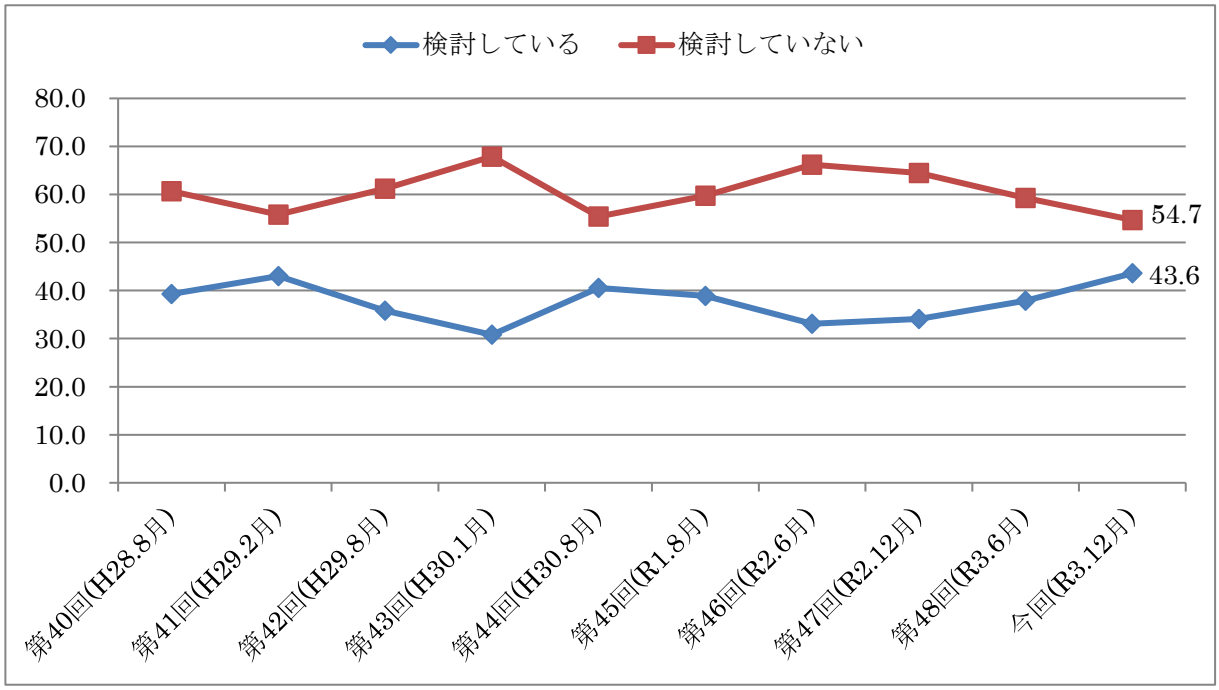


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	投資した		投資していない		無回答		合計
製造業	8	47.1%	9	52.9%	0	0.0%	17
建設業	14	41.2%	19	55.9%	1	2.9%	34
卸・小売業	12	41.4%	16	55.2%	1	3.4%	29
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
サービス業	9	52.9%	8	47.1%	0	0.0%	17
その他	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	58	49.6%	57	48.7%	2	1.7%	117

(2) 今後の設備投資予定

今後 1 年以内の設備投資の計画については，「検討している」が 43.6%と前回調査比 5.7 ポイント増，「検討していない」が 54.7%と 4.6 ポイント減となった。

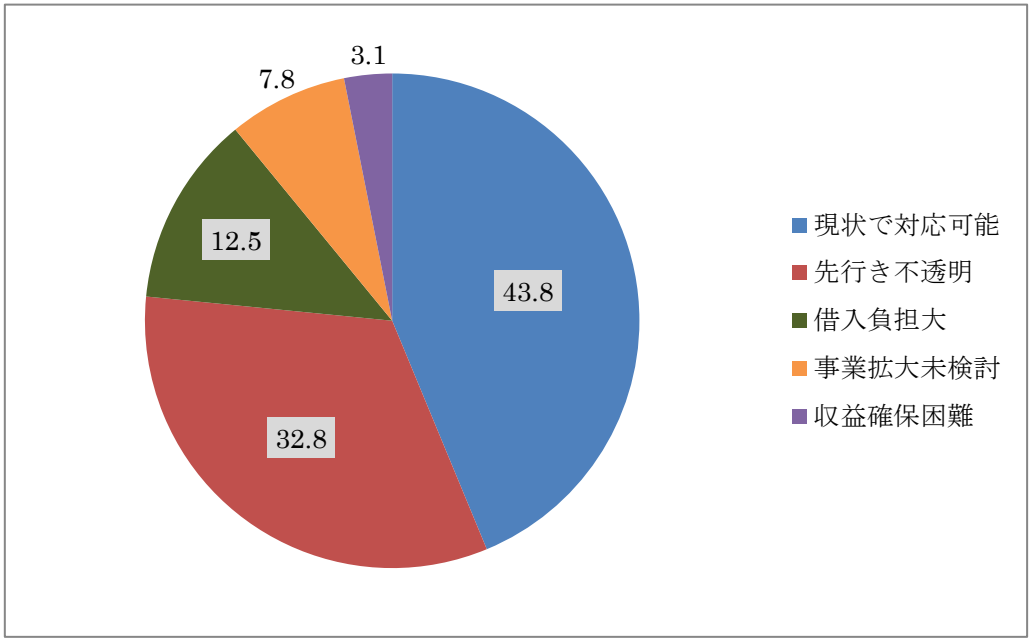


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	検討している		検討していない		無回答		合計
製造業	10	58.8%	7	41.2%	0	0.0%	17
建設業	13	38.2%	21	61.8%	0	0.0%	34
卸・小売業	10	34.5%	18	62.1%	1	3.4%	29
運輸・倉庫業	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
サービス業	9	52.9%	8	47.1%	0	0.0%	17
その他	5	55.6%	4	44.4%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	51	43.6%	64	54.7%	2	1.7%	117

(3) 設備投資を検討していない理由（設備投資を検討していない企業のみ）

設備投資を検討していない理由については,「現状で対応可能」が 43.8%,「先行き不透明」が 32.8%,「借入負担大」が 12.5%,「事業拡大未検討」が 7.8%,「収益確保困難」が 3.1%となった。



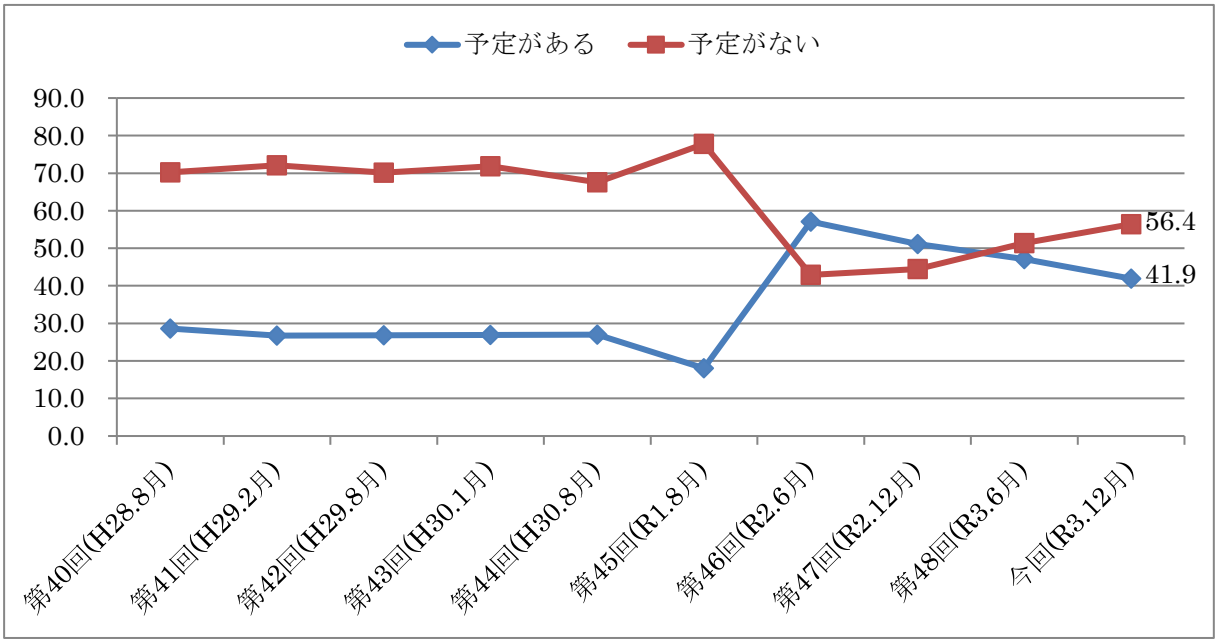
左:企業数　右:構成比

業種＼回答	現状で対応可能		先行き不透明		借入の負担大		収益確保困難		事業拡大未検討		その他		無回答		合計
製造業	1	14.3%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7
建設業	10	50.0%	7	35.0%	2	10.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20
卸・小売業	9	50.0%	3	16.7%	3	16.7%	0	0.0%	3	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	18
運輸・倉庫業	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宿泊業・飲食店	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
サービス業	2	22.2%	4	44.4%	0	0.0%	1	11.1%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	9
その他	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計	28	43.8%	21	32.8%	8	12.5%	2	3.1%	5	7.8%	0	0.0%	0	0.0%	64

5 ［ 金融機関からの借入について ］

（1）旭川市中小企業融資制度の利用予定

1年以内の旭川市中小企業融資制度の利用予定については，「予定がある」が 41.9%と前回調査比 5.2 ポイント減，「予定がない」が 56.4%と 5.0 ポイント増となった。

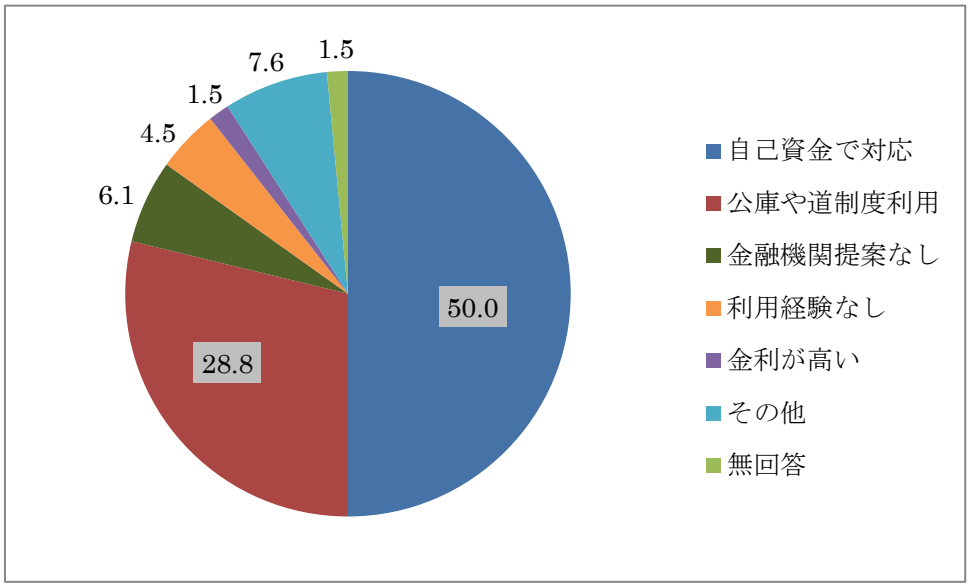


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	予定あり		予定なし		無回答		合計
製造業	5	29.4%	12	70.6%	0	0.0%	17
建設業	12	35.3%	22	64.7%	0	0.0%	34
卸・小売業	14	48.3%	14	48.3%	1	3.4%	29
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
サービス業	5	29.4%	12	70.6%	0	0.0%	17
その他	6	66.7%	3	33.3%	0	0.0%	9
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
合計	49	41.9%	66	56.4%	2	1.7%	117

(2) 旭川市中小企業融資制度を利用しない理由（旭川市中小企業融資制度の利用予定がない企業のみ）

旭川市中小企業融資制度を利用しない理由については，「自己資金で対応」が 50.0%，「公庫や道制度利用」が 28.8%，「金融機関提案なし」が 6.1%，「利用経験なし」が 4.5%，「金利が高い」が 1.5%となった。

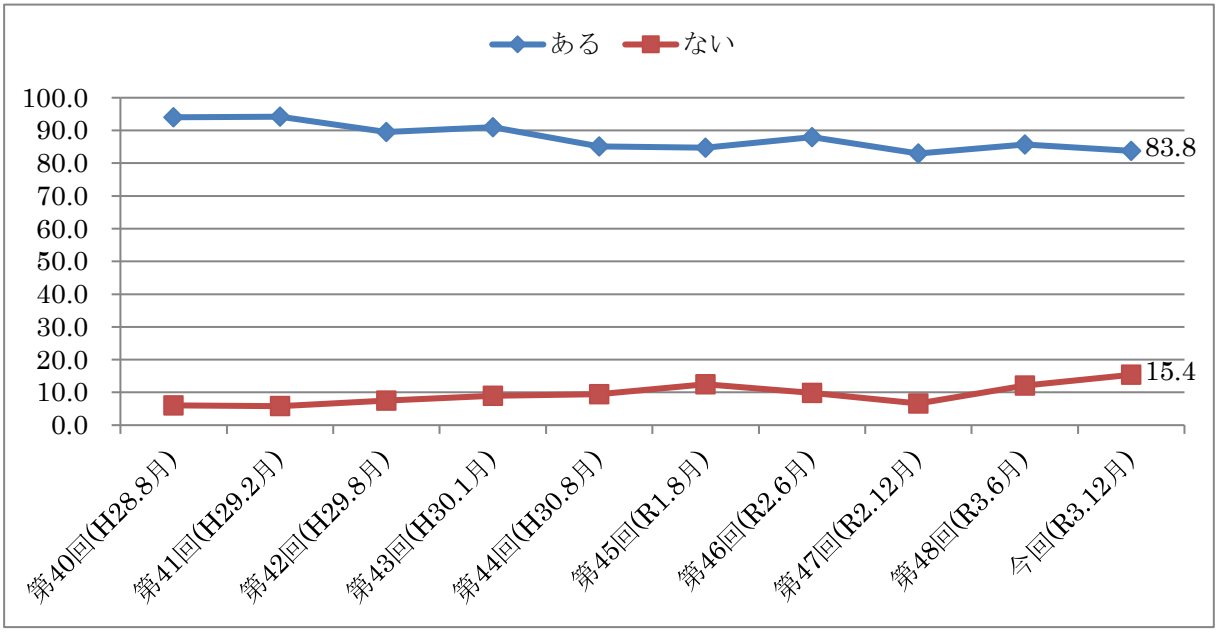


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	自己資金で対応		公庫や道制度利用		金利が高い		金融機関提案なし		利用経験なし		その他		無回答		合計
製造業	3	25.0%	5	41.7%	0	0.0%	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%	12
建設業	13	59.1%	4	18.2%	1	4.5%	2	9.1%	1	4.5%	0	0.0%	1	4.5%	22
卸･小売業	7	50.0%	5	35.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	14
運輸･倉庫業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宿泊業･飲食店	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
サービス業	8	66.7%	3	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	12
その他	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
合計	33	50.0%	19	28.8%	1	1.5%	4	6.1%	3	4.5%	5	7.6%	1	1.5%	66

(3) 金融機関からの借入状況

金融機関からの借入については，「ある」が 83.8%と前回調査比 1.9 ポイント減，「ない」が 15.4%と 3.3 ポイント増となった。

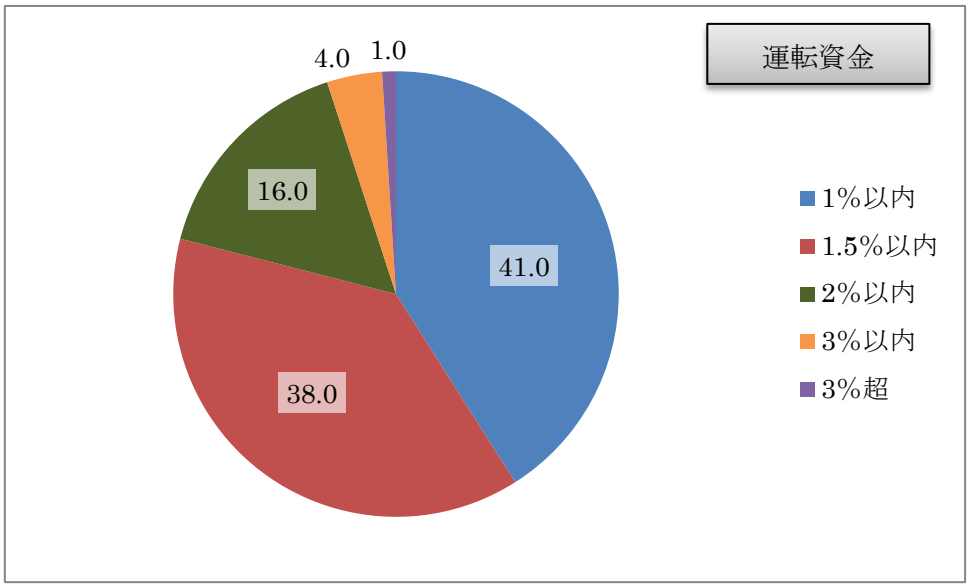


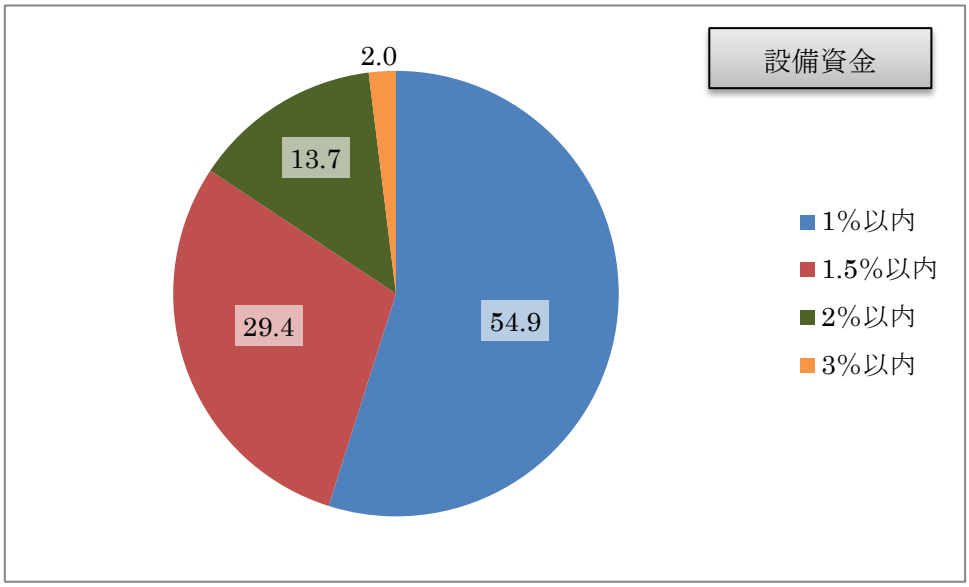
左:企業数　右:構成比

業種＼回答	ある		ない		無回答		合計
製造業	16	94.1%	1	5.9%	0	0.0%	17
建設業	23	67.6%	11	32.4%	0	0.0%	34
卸・小売業	25	86.2%	3	10.3%	1	3.4%	29
運輸・倉庫業	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
サービス業	15	88.2%	2	11.8%	0	0.0%	17
その他	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	9
無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計	98	83.8%	18	15.4%	1	0.9%	117

（4）金融機関からの借入金利（金融機関からの借入がある企業のうち回答のあった企業のみ）

運転資金については，「1%以内」が 41.0%，「1.5%以内」が 38.0%，「2%以内」が 16.0%となっており，設備資金については，「1%以内」が 54.9%，「1.5%以内」が 29.4%，「2%以内」が 13.7%となった。



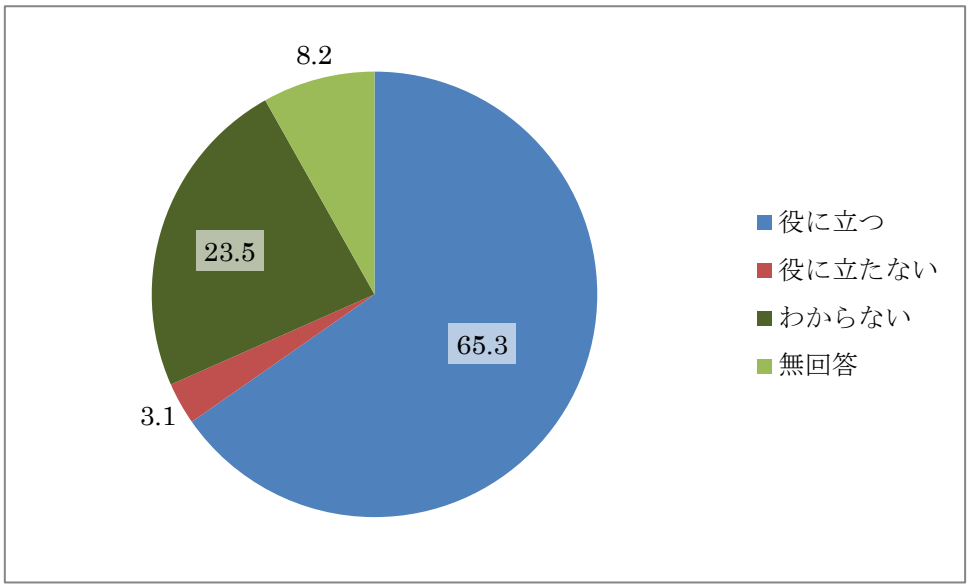


構成比

区分＼回答	1%以内	1.5%以内	2%以内	3%以内	3%超
運転資金	41.0%	38.0%	16.0%	4.0%	1.0%
設備資金	54.9%	29.4%	13.7%	2.0%	0.0%

（5）補助金の有用性

自治体による信用保証料補助金又は利子補給金（支払利子の補助）については，「役に立つ」が 65.3%，「役に立たない」が 3.1%，「わからない」が 23.5%となった。



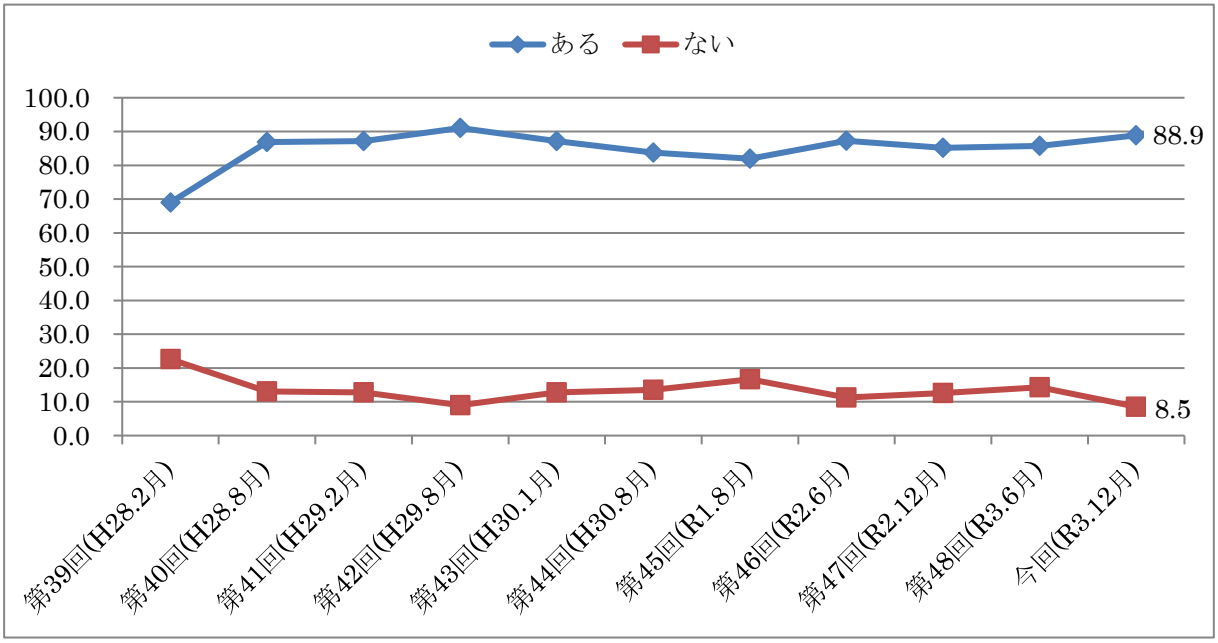
左:企業数　右:構成比

業種＼回答	役に立つ		役に立たない		わからない		無回答		合計
製造業	12	75.0%	1	6.3%	2	12.5%	1	6.3%	16
建設業	15	65.2%	0	0.0%	8	34.8%	0	0.0%	23
卸・小売業	16	64.0%	1	4.0%	6	24.0%	2	8.0%	25
運輸・倉庫業	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	5
宿泊業・飲食店	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
サービス業	10	66.7%	0	0.0%	4	26.7%	1	6.7%	15
その他	5	62.5%	0	0.0%	2	25.0%	1	12.5%	8
無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計	64	65.3%	3	3.1%	23	23.5%	8	8.2%	98

6 ［ 経営上の課題解決について ］

（1）現在，抱えている経営上の課題又は問題点の有無

現在，抱えている経営上の課題又は問題点については，「ある」が 88.9%と前回調査比 3.2 ポイント増，「ない」が 8.5%と 5.8 ポイント減となった。

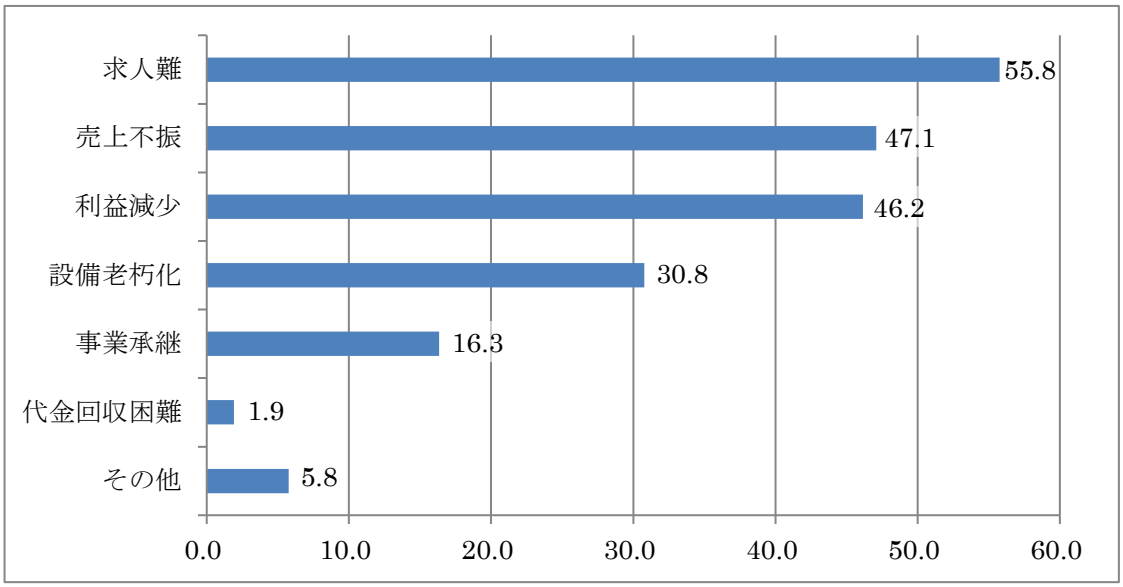


左:企業数　右:構成比

業種＼回答	ある		ない		無回答		合計
製造業	16	94.1%	1	5.9%	0	0.0%	17
建設業	30	88.2%	3	8.8%	1	2.9%	34
卸・小売業	26	89.7%	1	3.4%	2	6.9%	29
運輸・倉庫業	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
サービス業	14	82.4%	3	17.6%	0	0.0%	17
その他	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	9
無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計	104	88.9%	10	8.5%	3	2.6%	117

(2) 経営上の課題又は問題点の内容（課題等があるとした企業のみ）

課題又は問題点の内容については，「求人難」が 55.8%，「売上不振」が 47.1%，「利益減少」が 46.2%，「設備老朽化」が 30.8%，「事業承継」が 16.3%，「代金回収困難」が 1.9%となった。



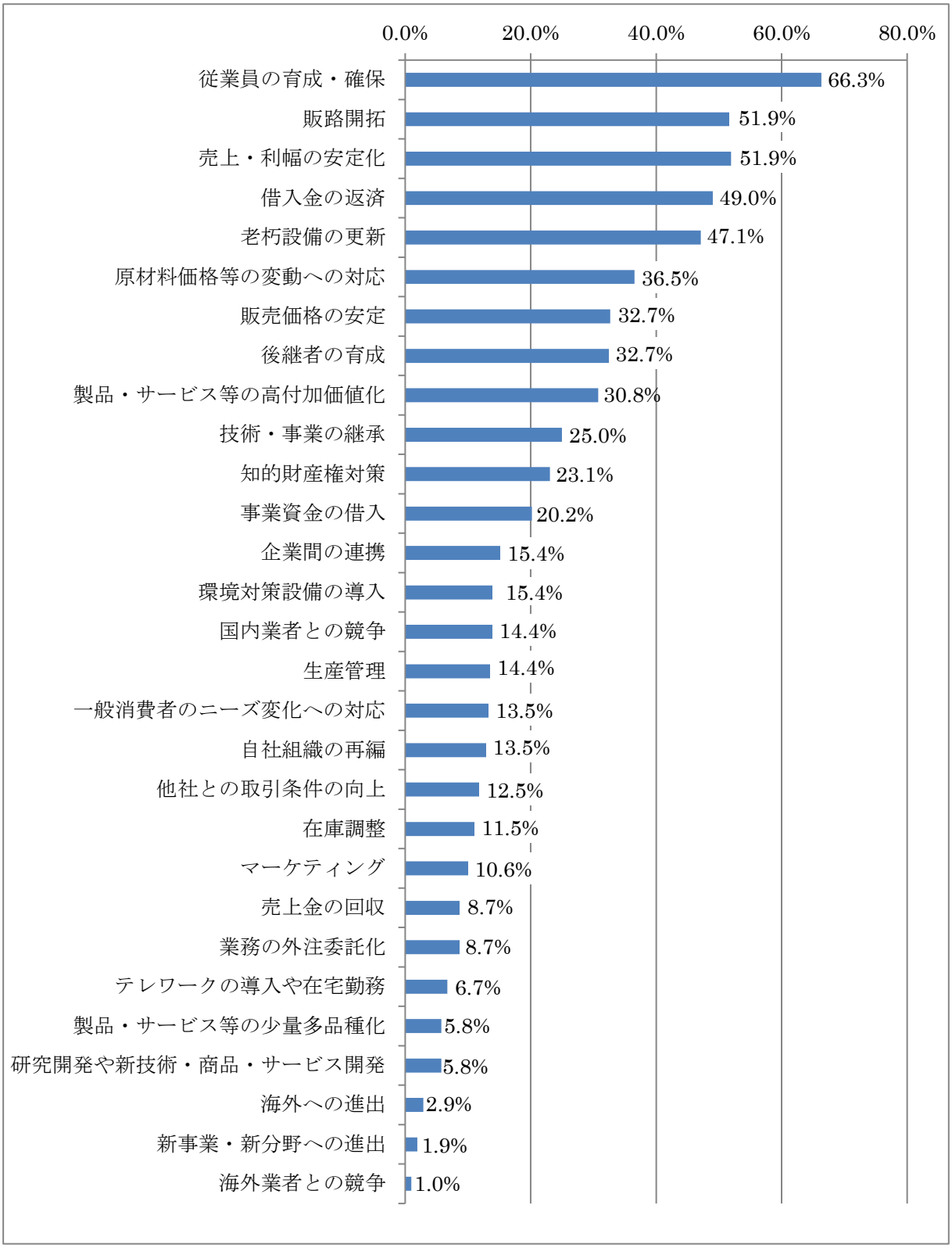
左：企業数　右：構成比

回答内容 ＼ 回答数 構成比	回答数・比率															
	製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		宿泊業・飲食店		サービス業		その他		無回答		合計	
「ある」と答えた企業数	16		30		26		5		4		14		8		1		104	
求人難	7	43.8%	19	63.3%	13	50.0%	2	40.0%	0	0.0%	10	71.4%	7	87.5%	0	0.0%	58	55.8%
売上不振	10	62.5%	10	33.3%	13	50.0%	1	20.0%	3	75.0%	9	64.3%	2	25.0%	1	100.0%	49	47.1%
利益減少	8	50.0%	9	30.0%	15	57.7%	3	60.0%	4	100.0%	6	42.9%	3	37.5%	0	0.0%	48	46.2%
設備老朽化	10	62.5%	6	20.0%	7	26.9%	2	40.0%	1	25.0%	4	28.6%	2	25.0%	0	0.0%	32	30.8%
事業承継	3	18.8%	1	3.3%	7	26.9%	1	20.0%	0	0.0%	2	14.3%	2	25.0%	1	100.0%	17	16.3%
代金回収困難	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
その他	0	0.0%	3	6.1%	2	3.5%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	2.8%
回答延べ数	38		49		57		9		9		32		16		2		212	

※複数回答可

（3）現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題（課題等があるとした企業のみ）

取り組んでいる又は取り組もうとしている課題としては,「従業員の育成・確保」が 66.3%と最も多く，次いで「販路開拓」と「売上・利幅の安定化」が同 51.9%となった。



左：企業数　右：構成比

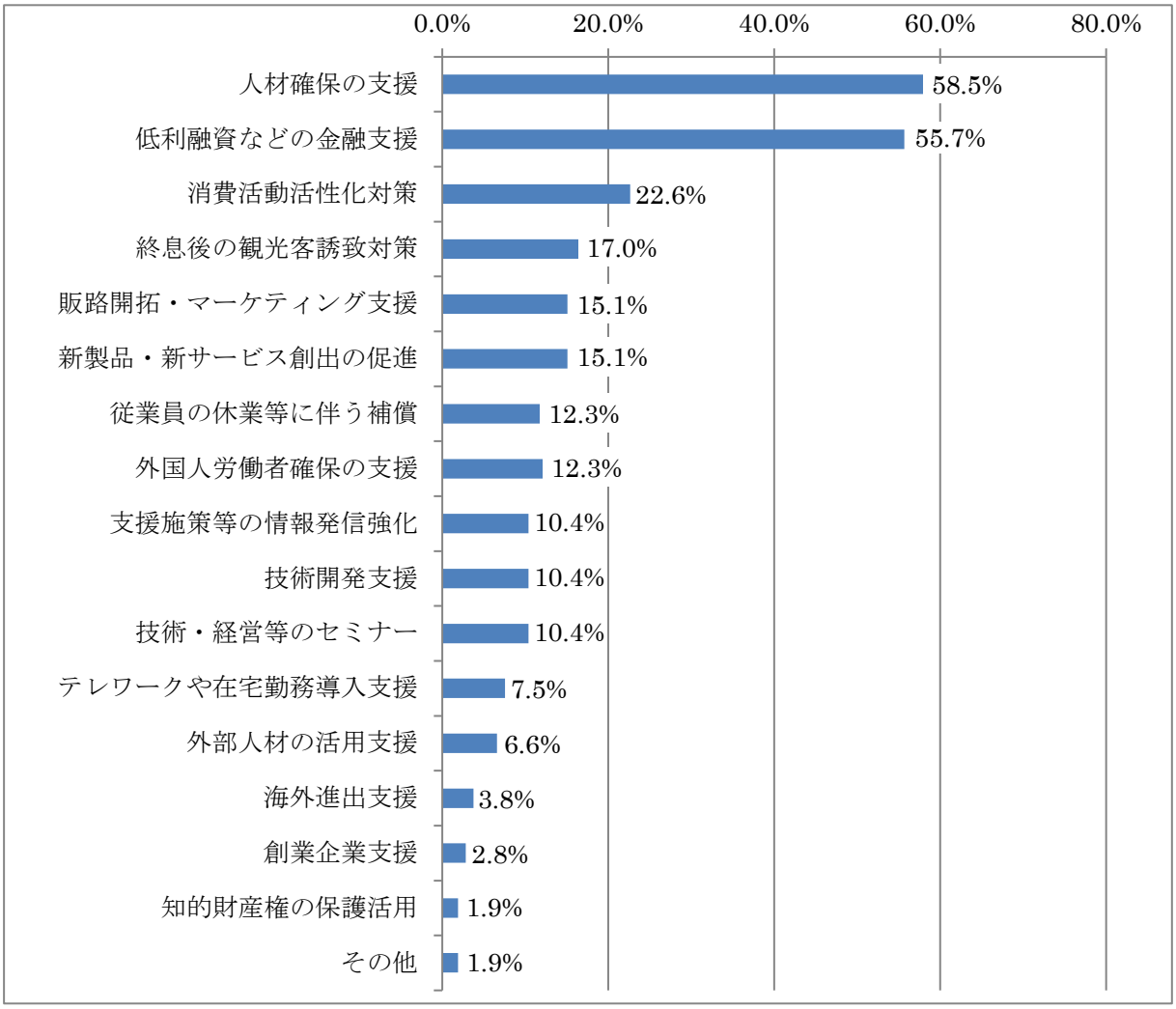
回答内容	回答数構成比	回答数・比率															
		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		宿泊業・飲食店		サービス業		その他		無回答		合計	
「ある」と答えた企業数		16		30		26		5		4		14		8		1		104	
販売	販路開拓	11	68.8%	11	36.7%	14	53.8%	3	60.0%	3	75.0%	10	71.4%	2	25.0%	0	0.0%	54	51.9%
	売上・利幅の安定化	7	43.8%	15	50.0%	15	57.7%	2	40.0%	1	25.0%	10	71.4%	3	37.5%	1	100.0%	54	51.9%
	販売価格の安定	6	37.5%	8	26.7%	11	42.3%	1	20.0%	2	50.0%	5	35.7%	0	0.0%	1	100.0%	34	32.7%
	国内業者との競争	4	25.0%	0	0.0%	7	26.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	1	12.5%	0	0.0%	15	14.4%
	一般消費者のニーズ変化への対応	1	6.3%	5	16.7%	4	15.4%	1	20.0%	2	50.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	13.5%
	他社との取引条件の向上	0	0.0%	9	30.0%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	13	12.5%
	マーケティング	4	25.0%	1	3.3%	1	3.8%	0	0.0%	1	25.0%	2	14.3%	2	25.0%	0	0.0%	11	10.6%
	海外への進出	2	12.5%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.9%
	海外業者との競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%
資金	借入金の返済	11	68.8%	9	30.0%	11	42.3%	2	40.0%	4	100.0%	8	57.1%	6	75.0%	0	0.0%	51	49.0%
	事業資金の借入	4	25.0%	4	13.3%	7	26.9%	0	0.0%	2	50.0%	3	21.4%	1	12.5%	0	0.0%	21	20.2%
	売上金の回収	0	0.0%	6	20.0%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	9	8.7%
製品・業務	原材料価格等の変動への対応	8	50.0%	13	43.3%	9	34.6%	0	0.0%	3	75.0%	3	21.4%	1	12.5%	1	100.0%	38	36.5%
	製品・サービス等の高付加価値化	9	56.3%	4	13.3%	10	38.5%	1	20.0%	1	25.0%	5	35.7%	2	25.0%	0	0.0%	32	30.8%
	知的財産権対策	4	25.0%	3	10.0%	7	26.9%	1	20.0%	2	50.0%	6	42.9%	1	12.5%	0	0.0%	24	23.1%
	生産管理	4	25.0%	7	23.3%	1	3.8%	0	0.0%	1	25.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	15	14.4%
	在庫調整	1	6.3%	5	16.7%	3	11.5%	0	0.0%	1	25.0%	1	7.1%	1	12.5%	0	0.0%	12	11.5%
	業務の外注委託化	1	6.3%	4	13.3%	1	3.8%	0	0.0%	1	25.0%	1	7.1%	1	12.5%	0	0.0%	9	8.7%
	製品・サービス等の少量多品種化	1	6.3%	0	0.0%	4	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	5.8%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	4	25.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	5.8%
	新事業・新分野への進出	1	6.3%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
組織	従業員の育成・確保	12	75.0%	23	76.7%	11	42.3%	3	60.0%	0	0.0%	13	92.9%	7	87.5%	0	0.0%	69	66.3%
	後継者の育成	7	43.8%	5	16.7%	12	46.2%	1	20.0%	1	25.0%	5	35.7%	2	25.0%	1	100.0%	34	32.7%
	技術・事業の継承	7	43.8%	10	33.3%	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	5	35.7%	1	12.5%	0	0.0%	26	25.0%
	企業間の連携	2	12.5%	5	16.7%	5	19.2%	1	20.0%	1	25.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	16	15.4%
	自社組織の再編	1	6.3%	4	13.3%	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	3	37.5%	0	0.0%	14	13.5%
	テレワークの導入や在宅勤務	1	6.3%	2	6.7%	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	12.5%	0	0.0%	7	6.7%
設備	老朽設備の更新	11	68.8%	17	56.7%	10	38.5%	1	20.0%	1	25.0%	7	50.0%	2	25.0%	0	0.0%	49	47.1%
	環境対策設備の導入	5	31.3%	3	10.0%	2	7.7%	1	20.0%	0	0.0%	4	28.6%	1	12.5%	0	0.0%	16	15.4%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答延べ数		129		173		158		18		27		108		38		4		655	

※複数回答可

7 ［ 自治体等の中小企業支援施策について ］

（1）今後充実すべきと思われるもの

今後充実すべきと思われるものについては，「人材確保の支援」が 58.5%と最も多く，次いで「低利融資などの金融支援」が 55.7%，「消費活動活性化対策」が 22.6%，「終息後の観光客誘致対策」が 17.0%，「販路開拓・マーケティング支援」と「新製品・新サービス創出の促進」が同 15.1%となった。



左：企業数　右：構成比

回答内容 ＼ 回答数 構成比	回答数・比率															
	製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		宿泊業・飲食店		サービス業		その他		無回答		合計	
回答した企業数	15		31		26		5		4		16		9		1		106	
人材確保の支援	11	73.3%	20	64.5%	11	42.3%	3	60.0%	0	0.0%	9	56.3%	8	88.9%	1	100.0%	62	58.5%
低利融資などの金融支援	11	73.3%	13	41.9%	13	50.0%	3	60.0%	3	75.0%	11	68.8%	5	55.6%	1	100.0%	59	55.7%
消費活動活性化対策	1	6.7%	5	16.1%	12	46.2%	1	20.0%	1	25.0%	2	12.5%	2	22.2%	0	0.0%	24	22.6%
終息後の観光客誘致対策	2	13.3%	1	3.2%	8	30.8%	0	0.0%	2	50.0%	4	25.0%	1	11.1%	0	0.0%	18	17.0%
販路開拓・マーケティング支援	3	20.0%	1	3.2%	4	15.4%	1	20.0%	3	75.0%	3	18.8%	1	11.1%	0	0.0%	16	15.1%
新製品・新サービス創出の促進	6	40.0%	2	6.5%	4	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	18.8%	1	11.1%	0	0.0%	16	15.1%
従業員の休業等に伴う補償	2	13.3%	5	16.1%	2	7.7%	1	20.0%	0	0.0%	2	12.5%	1	11.1%	0	0.0%	13	12.3%
外国人労働者確保の支援	2	13.3%	3	9.7%	3	11.5%	1	20.0%	0	0.0%	3	18.8%	1	11.1%	0	0.0%	13	12.3%
支援施策等の情報発信強化	0	0.0%	3	9.7%	2	7.7%	1	20.0%	1	25.0%	3	18.8%	1	11.1%	0	0.0%	11	10.4%
技術開発支援	4	26.7%	4	12.9%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	11	10.4%
技術・経営等のセミナー	1	6.7%	3	9.7%	1	3.8%	1	20.0%	1	25.0%	3	18.8%	1	11.1%	0	0.0%	11	10.4%
テレワークや在宅勤務導入支援	2	13.3%	1	3.2%	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	1	11.1%	0	0.0%	8	7.5%
外部人材の活用支援	1	6.7%	2	6.5%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	33.3%	0	0.0%	7	6.6%
海外進出支援	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.8%
創業企業支援	0	0.0%	0	0.0%	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.8%
知的財産権の保護活用	1	6.7%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
その他	0	0.0%	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%
回答延べ数	49		66		68		12		11		48		26		2		280	

※複数回答可